

ながの産業支援ネット連携推進会議

長野県の支援施策について



[長野県は「SDGs未来都市」です]

長野県 産業労働部

◆産業政策課 企画担当
担当係長 鈴木 遼

これらの事業は、令和8年度当初予算の成立が前提であり、
かつ、今後、内容に変更があり得ることをあらかじめご了承ください。

令和 8 年度当初予算要求のポイント（産業労働部関係）

長野県が培ってきた特色ある地域産業に新しい風（新分野（宇宙、水素等）、スタートアップ、先端技術（AI 等）、女性活躍、海外展開等）を取り入れ、新しい価値創出やレジリエンスを強化し、地域産業の稼ぐ力を強化します。

基本方針

柱① コア技術を活かした 新しい価値の創出

- 成長期待分野への展開の推進
- オープンイノベーションの推進

人材確保と育成

柱② 地域産業の レジリエンス強化

- 先端技術の導入・経営革新による生産性向上
- 地域内経済循環促進 ○持続的な賃上げ実現
- 産地間、業種間の連携強化による競争力向上

販路開拓と魅力発信

成長期待分野への展開の推進（１）

世界の航空・宇宙機器産業を支える産業集積の形成を図るため、航空機器産業における参入企業の技術力向上や事業領域の拡大、宇宙機器産業における県内企業の新規参入や定着・成長に向けた取組を支援します。

拡 航空・宇宙機器産業振興事業

- エス・バード内にクラスターマネージャーを配置
- コーディネーターの配置及び研究開発費の補助による事業者支援
- 【新】宇宙機器関連プロジェクトの検討・企画

県内製造業におけるサーキュラーエコノミーの取組を促進するため、技術・環境・経済性の観点から課題を検証し、事業化可能な実証モデルの事業計画を策定します。

拡 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業

- 分野別研究会の設置・運営
- 技術開発プロジェクトを創出
- カーボン排出量の可視化・削減を支援
- 【新】サーキュラーエコノミーの事業化に向けた実証モデルの検討

成長期待分野への展開の推進（２）

県内産業の水素利活用を促進するため、利活用モデルづくりに向けた官民連携の取組を支援します。

拡 県内企業水素利活用促進事業

- 「信州産業水素推進ネットワーク」の本格的始動と裾野の拡大
- 【新】水素利活用モデルづくりに向けた産学官が連携した取組の実施

オープンイノベーションの推進 (1)

- スタートアップの成長環境を整備するため、民間企業等と連携し認定した投資家等への情報発信及び事業提案の場を提供します。
- 信州スタートアップ・エコシステムの発信力強化のため、国内・海外の投資家等を誘致し長野県内の地域資源やスタートアップを PR するイベントを実施します。
- スタートアップの集積を図るため、スタートアップと企業・市町村・支援団体等が連携した取組に支援を実施します。
- ソーシャル・イノベーション創出のため、ソーシャル・ビジネスでの起業に要する経費の補助と、伴走支援員の増員により支援体制を強化します。
- 女性の起業を後押しするため、伴走支援員の増員により起業に特化した相談対応を実施するほか、起業後の支援体制を強化します。

【拡】創業支援強化事業

1 信州スタートアップ・エコシステムの強化

- **【新】**認定した投資家等への情報発信及び事業提案の場の提供により、スタートアップへの投資を促進
- **【新】**国外の投資家等を誘致し、県内の地域資源やスタートアップをPRするイベントを実施
- **【新】**スタートアップと企業・市町村・支援団体等が連携した取組に支援を実施

2 ソーシャル・イノベーションの創出・拡大

- **【拡】**ソーシャル・ビジネスでの起業に係る経費の補助と、伴走支援員の増員により支援体制を強化
- **【拡】**女性の起業に特化した相談対応を実施するほか、起業後の支援体制を強化

オープンイノベーションの推進（２）

AI等の先端技術を活用した、異分野連携による新製品・サービスの創出や、生産現場のデータ活用による工程改善を推進するとともに、関連する基盤技術の高度化を支援します。

● **AI・DXオープンイノベーション創出等支援事業**

- AIやロボットなどの先端技術を導入し、技術革新や基盤技術力の強化につなげる研究開発を支援
- 生産現場データの有効活用による現場課題解決力を強化
- **【新】**異分野との連携による新たな製品・サービスの創出を支援強化

先端技術の導入・経営革新による生産性向上（１）

地域や企業が抱える課題と AI 技術をマッチングし、概念実証（PoC）を通じて社会実装を促進することで、地域課題の解決や新たな産業・サービスの創出を目指します。

新 信州型サンドボックス事業

- AI活用企業と県内企業との試作品等の研究開発経費、実証実験関連経費等を補助
- 県内企業と AI 企業とのマッチング支援、補助金申請の補助等を行う事務局の運営
- 専用ホームページの構築・運営（課題提案の集約やマッチング情報の発信等）

売上高1億円以上10億円未満の企業の成長を後押しするため、金融機関・支援機関・県によるプロジェクトチームを結成し、売上高10億円超を目指す経営戦略・計画の策定を支援するとともに、技術・商品開発、販路開拓、設備・建物投資、M&A等の実行を伴走支援します。

新 中小企業成長支援プロジェクト事業

- 研究・商品開発、製品・サービス高付加価値化、新事業進出等に係る経費を補助
- 中小企業大学校の研修受講費用を補助するとともに、他企業にノウハウの横展開を実施
- M & Aにより成長を目指す経営後継者を育成するため、ワークショップと伴走支援を実施
- 金融機関、支援機関、県の職員が中小企業診断士の養成課程を受講する費用を補助
- 専門家の派遣、副業・兼業人材の活用促進による経営課題の解決を支援
- 技術・製品の販路開拓を支援するための展示会出展費用を助成するとともに、伴走支援を実施⁷

先端技術の導入・経営革新による生産性向上（２）

「信州ITバレー構想2030（仮称）」の統一ブランドイメージの国内外への発信、DXハイスクールと県内IT事業者とのマッチング、海外高度IT人材の確保支援等により、AI等先端テクノロジーを触媒とした多彩な人材集積、イノベーション創出を目指します。

新 「信州ITバレー構想2030」広報発信事業

- AIや先端テクノロジーの活用可能性がある地域課題や資源に関心を持ってもらうための展示会等イベントを開催
- 情報交換の場やHP等を運営し、「信州ITバレー構想2030」の成果や展望を効果的に発信・ブランディング

新 DXハイスクール支援事業

- 教員、生徒向けのデジタル人材育成研修を実施
- DXハイスクール採択校と県内事業者とのマッチング
- 実践的探究活動に関するテーマ設定及び伴走支援に要する経費の一部を補助

先端技術の導入・経営革新による生産性向上（３）

「信州ITバレー構想2030（仮称）」の統一ブランドイメージの国内外への発信、DXハイスクールと県内IT事業者とのマッチング、海外高度IT人材の確保支援等により、AI等先端テクノロジーを触媒とした多彩な人材集積、イノベーション創出を目指します。

【拡】デジタル化一貫支援事業

- デジタルソリューション等の情報提供と専門人材による相談対応によりDX推進のための一貫した支援を実施
- 【拡】地域IT事業者を広域の「地域サポーター」として配置し、県内企業のDX推進に向けた伴走支援を実施
- 【拡】デジタル化一貫支援サイト改修
- 【新】DXの取組を支援するAIエージェント構築に向けた支援事例のデータベース化

【拡】海外IT人材獲得支援事業

- 【拡】県内事業者が実施する海外在住の高度IT人材向けのインターンシップの組成サポート
- 海外IT人材をインターンシップとして受け入れる県内事業者に対し、取組経費の一部を補助

先端技術の導入・経営革新による生産性向上（４）

人口減少下における持続的な経営の実現に向けた経営合理化を後押しするため、複数企業等が取り組む業務共同化モデルを創出し、横展開を図ります。

● 業務共同化モデル実証事業

- 業務共同化モデル実証補助金の支給
《補助対象経費》 2社以上の県内企業又は事業協同組合等による省力化・省人化に係るモデル実証に要する費用
《補助率》 1/2以内（上限500万円）
- コンサルタントによる補助事業者の伴走支援
- 【新】コンサルタントによる前年度補助事業の効果検証
- 【新】業務共同化勉強会（仮称）による優良事例の横展開
- 【新】横展開を推進する専任コーディネーターの配置

地域内経済循環促進



地域内経済循環を促進するため、広報や学生アイデアソン等を実施し、「しあわせバイ信州運動」の更なる展開を図ります。

「しあわせバイ信州運動」推進事業

- W e b 広報を中心とした運動認知度向上のための情報発信
- 「しあわせバイ信州運動共創ネットワーク」参加事業者間の共創を促すシンポジウムや交流会の開催
- 学生等を対象としたアイディアソンの実施及び活動の支援コーディネーターの配置及び研究開発費の補助による事業者支援

持続的な賃上げ実現



将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等の幅広い取組を積極的に行う中小企業等を支援します。

賃上げ環境整備支援事業

①賃上げ環境整備促進補助金

《補助対象者》 事業場内最低賃金を引き上げるとともに、生産性向上に資する取組を行う中小企業者等

《補助対象経費》 生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング活用など）・人材育成の取組に係る経費

《補助率》 最大10/10

《補助上限額》 最大960万円

※設備投資等と人材育成の取組を合わせて行った場合は、最大30万円上乘せ

②中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金（業務改善助成金上乘せ補助）

《補助対象者》 国の「業務改善助成金」を受給した県内中小企業者等のうち、「社員の子育て応援宣言」及び「パートナーシップ構築宣言」双方を実施した事業者

《補助率》 最大10/10

《補助上限額》 最大960万円

※補助率・補助上限額はいずれも国と県の併給による

産地間、業種間の連携強化による競争力向上

伝統的工芸品産業の基盤強化・活性化を図るため、産地間連携による新事業展開等の企画・実施や県内外における展示会への出展等を支援します。

拡 伝統的工芸品産業振興事業

- 【新】産地間連携の促進及びバックオフィス業務の支援
- 海外展開等を見据えた新商品開発の支援
- インターンシップや産地留学の実施による担い手の創出
- 販路開拓のため展示会への出展等を支援

信州味噌のブランド価値を高めるため、味噌製造事業者の技術向上の取組を支援するとともに、信州味噌を使ったレシピコンテスト等により消費者に魅力を発信します。

拡 食品産業の活性化支援事業

- 県内食品の品質向上や開発・研究に取り組む人材の育成
- 発酵食品や発酵・長寿県ブランド力の強化
- 【新】信州味噌の品質向上支援及び消費拡大に向けた魅力発信実施

企業の意思決定層を多様化し、組織変革・職場環境改善、企業価値の持続的向上と人的資本の強化を図るため、女性役員の登用と女性管理職の育成を支援します。

新 女性リーダー創出プロジェクト事業

- 女性役員候補と企業のマッチングを支援
- 経営トップの気運醸成と行動変容につなげるためのフォーラムの開催
- 企業の組織課題を客観的に把握できる簡易的診断ツールを開発、課題に対応する支援メニューの活用を促進

新 女性のキャリア形成支援事業

- 県内中小企業を対象に、管理職手前の女性社員に対し、マネジメントスキルの習得やキャリア意識の向上に資する体系的な育成プログラムを提供し、将来のリーダー候補を計画的に育成する。
- 県内中小企業を対象に、人材育成や職場環境の改善を行い、女性管理職比率を向上させた企業に奨励金を支給する。

若者の県内企業への就業を促進するため、若者が自身をPRし企業から直接スカウトを受けるマッチングイベントや学生の保護者向けセミナー等を開催します。

● 若年人材の就業支援事業

- 【新】若者が自身をP Rするプレゼンテーションを行い、企業から直接スカウトを受けるマッチングイベントを開催
- 【新】就活を控える学生の保護者に対して就活市場の現状や県内企業等の情報を提供するセミナーを実施
- シューカツNAGANO応援隊との交流会等就活イベントの開催
- ポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信
- ジョブカフェ信州による県内外やオンラインでのキャリアコンサルティングや職業紹介

人材確保と育成（３）



しあわせ信州

県内企業において、外国人労働者の定着と活躍を促進するため、企業による外国人労働者に対する日本語教育の取組を支援します。

新 外国人材日本語習得支援事業

- 県内中小企業が自社の外国人労働者に対して実施する日本語教育に係る経費の一部を補助
《補助率》 1/2以内（上限 15万円）

企業の経営課題の解決を図るため、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて専門的なスキルや経験を持つ人材とのマッチングを強化し、副業・兼業人材の活用を促進します。

拡 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

- 副業・兼業人材を初めて活用する経費を補助
《補助率》 8/10以内（上限 50万円）
- 【拡】副業・兼業人材の活用を促進するための関係機関との連携や広報強化
- プロフェッショナル人材戦略拠点による企業の求人ニーズと県外専門人材のマッチング支援
- 県内企業のデジタル化推進を支援するデジタル担当マネージャーの配置

人材確保と育成（４）



しあわせ信州

地域で実践されている職業体験等の発信や、企業と学校をつなぐコーディネーターの配置等により、子どもたちが地域産業の魅力を知るキャリア教育の取組を一層推進します。

将来世代と地域企業をつなぐプロジェクト事業

- キャリア教育支援ポータルサイトによる職業体験等の提供企業情報、キャリア教育の取組事例等の発信
- 企業等と学校をつなぎ、キャリア教育の取組をコーディネートする職業体験支援コーディネーターを設置
- 「信州ものづくりマイスター」によるものづくり体験講座を開催
- 産学官連携コンソーシアムへ参画し、小学生向け職業体験プログラムを提供

カスタマーハラスメント（カスハラ）をなくす気運を高めるため、カスハラに関する正しい知識の普及・啓発や、事業主に対する安心・安全な職場環境づくりの支援などに取り組みます。

新 カスハラ対策による安心職場づくり事業

- 各種広報媒体による情報発信
- 事業者向け簡易マニュアルの作成・頒布及び事業者向けセミナーの開催
- 専用webサイトの構築及びサイト上の窓口を通じた企業からの体制整備等に係る相談への対応¹⁷

付加価値労働生産性の向上を図るため、民間コンサルタントによるリスクリング推進の伴走支援や、取組事例等を共有・展開する企業コミュニティ形成の支援など、県内企業における主体的なリスクリングの取組を後押しします。

企業リスクリング推進事業

- 民間コンサルタントによるリスクリング推進の伴走支援を実施
- リスクリングに取り組む企業コミュニティの形成・運営、ノウハウや実践事例の共有・展開を目的とした交流イベントや情報発信の実施
- 経営指導員等と連携し、企業内リスクリングの取組推奨や支援施策の周知等を実施
- 県内企業の在職者を対象とした生産性向上を推進するための人材育成講座の実施
- 企業における人材育成の取組促進に向けた意識醸成のためのセミナー開催

次世代モビリティ、医療機器等の先進地域である米国・欧州や、経済成長著しいA S E A N・インドの自動車関連市場等への販路開拓を後押しするため、各国で開催される展示会において長野県ブースを確保し、県内企業の出展を支援します。

【拡】中小企業経営支援関連事業

- 産業支援機関を通じた専門家派遣や受発注取引の促進、展示会出展支援、商談会の開催等
- 【拡】米国関税措置等を踏まえた海外販路開拓の強化
- 県内の自治体、商工団体等が一体となって開催する国際的展示商談会への助成
- 【新】マネジメントシステム認証取得や内部監査員等の養成、関連資格の新規取得に係る経費の一部を補助

県内食品等県産品の輸出促進と地域経済の活性化を後押しするため、米国で開催される世界最大級の食品展示商談会への出展やバイヤー招へいなどを通じて、長野県の食の魅力を世界へ発信します。

【拡】海外販路開拓事業

- 【新】世界最大級の食品展示商談会への出展支援（米国）
- 海外見本市への出展支援（台湾）
- 海外バイヤー招へい商談会の開催（米国・台湾）
- 現地小売店での長野フェアの開催（米国・台湾）

- 信州ブランド推進重点品目・ブランド力育成支援品目等における B to B 取引の創出を図るため、県外に向けた販売促進及び情報発信を強化します。
- 「そばと言えば信州」と誰もが思い浮かべる信州そばの確立を目指し、そばの生産から製造、観光・飲食に至る 6 次産業支援に取り組めます。

【拡】国内販路開拓事業

- 【拡】「県産品推進コーディネーター」による県内事業者支援
- 展示商談会等への出展支援
- 沖縄県内における長野県産品フェアの開催
- 関係者と連携した信州そば P R イベントの開催

魅力発信（１）

信州を代表する新たな地域ブランドの構築を図るため、AI を活用したブランド構築・発信手法の実証的な導入や、信州ブランドを体現する企業や市町村との共通理解を深めるためのツール整備、関係主体と連携した情報発信を行います。

● 信州ブランド普及・発信事業

- 【新】パートナー企業制度の普及促進、企業・パートナーと連携したフォトコンテストの開催
- 【新】県内外へ向けた公共交通機関を利用した広報
- 【新】AIを活用したブランド価値を高める商品・サービス開発の支援
- 【拡】デジタルコンテンツプラットフォームの運用
- ウェブサイト、SNS、ブログによる長野県の魅力発信

信州首都圏総合活動拠点運営事業

- 銀座NAGANOの管理運営
- 銀座NAGANOの利用を促進するためのプロモーション

魅力発信（２）



長野県産業振興プラン等で示されている取組を推進するため、地域特性の分析とワークショップを通じて誘致企業像に関する地域との共通認識を形成するとともに、これらの成果を営業ツールとして整備します。

● 産業集積強化推進事業

- 立地企業の設備投資等に対する助成
- I C T 企業の立地に対する助成
- 県外からの本社等の移転に対する助成
- 市町村と企業等の共創に対する支援
- **【新】**誘致企業像の地域との共通認識の形成及び営業ツールの整備

工場・研究所の立地に対する支援

県内に工場等を新・増設し、一定以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金を交付

- 県外からの新規工場や研究所の立地に対し、**最大10億円**まで助成
- 県内企業の建物・機械設備等の新設・増設に対し、**最大5億円**まで助成
- 不動産取得税や固定資産税の**課税免除**などを市町村と連携し実施
- 企業等からの要望に応じ、県内の**用地等を紹介**



問合せ先 産業立地・IT振興課：026-235-7193

本社等移転促進助成金

対象施設：本社機能を有する事務所、研究所、研修所
本社機能として活用するサテライトオフィス

助成要件：県外から本社機能に移転すること
新規常勤雇用者数 5 名以上（中小企業の場合は2名以上）

等

助成率・助成額

- ・建物・設備等の取得費用：10%※
- ・建物・設備等の賃借料：50%（3年間）
- ・新規常時雇用者：80万円／人・年（1年限り）

※一定の要件を満たす場合は助成率を引上げ

限度額：3億円

問合せ先	産業立地・IT振興課：026-235-7193
------	-------------------------

ICT産業立地助成金

対象業種：情報サービス業、インターネット付随サービス業等

助成要件

- ・創業後3年以上経過した者
- ・5人以上の常勤雇用者を有していること 等

助成率・助成額

- ・建物・設備等の取得費用：10%
- ・建物・設備等の賃借料：50%（3年間分）
- ・新常勤雇用者：30万円／人

※特に高付加価値事業者として、適当と認められた者は助成率、助成額上限引上げ

限度額：3億円

問合せ先 産業立地・IT振興課：026-235-7193

奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

対象企業：県内に本社等を置く資本金10億円未満の中小企業、NPO、社会福祉法人、公益法人等

対象経費：従業員の奨学金返還に代理して、企業が学生支援機構に対し直接返還するか、企業が奨学金返還費用を対象従業員に給付した額

補助割合・上限： **10 / 10**
12万円（支援対象従業員1人あたり・年額）

補助期間：入社した年度を含め5会計年度

上限人数：3人又は5人※（1社あたり）

※上位認証取得（アドバンスプラス（職場いきいきアドバンスカンパニー）、プラチナくるみん、プラチナえるぼし）
または各種認証を2つ以上取得している企業

ソーシャル・ビジネス創業支援金

地域課題解決型創業をする事業者を対象に、創業に要する経費を助成するとともに、創業前後の伴走支援を実施

対象者：県内で創業する方
(個人事業、株式会社、NPO等)
県内に居住している方

補助対象経費：人件費、店舗賃借料
設備費、創業経費等

補助率：1／2以内

上限額：200万円



各種登録制度



しあわせ信州

SDGs推進企業登録制度

企業活動等を通じて、SDGsの達成に意欲的に取り組む県内企業等を登録・PRする制度

(R7.10末時点 **2,610者**登録)



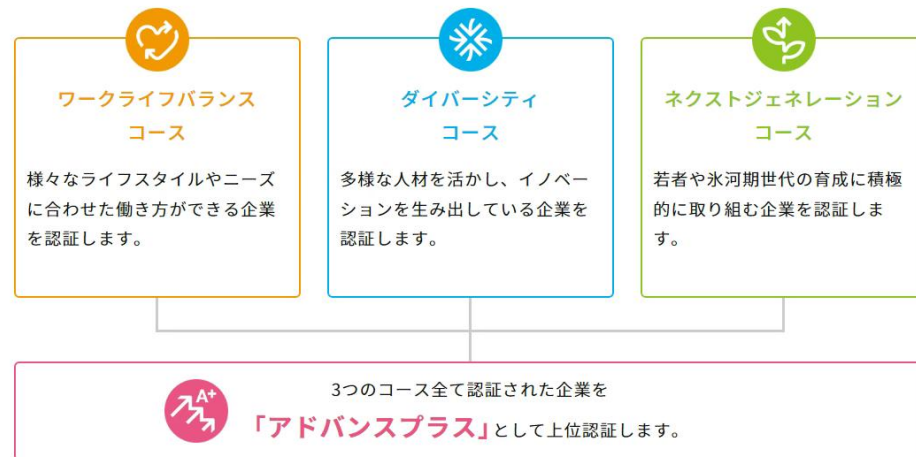
社員の子育て応援宣言登録制度

仕事と家庭の両立を促す「働きやすい職場環境づくり」の取組みを宣言する制度

取組内容や企業・事業所名などをホームページで県民に広く周知

職場いきいきアドバンス カンパニー認証制度

誰もが活き活きと働くことができる職場環境づくりに先進的に取り組み、実践する企業等を認証
(R7.11.1時点 認証企業数460社)



- 一部の助成金の**助成要件**や**加点要件**となる等各種優遇措置あり
- 優秀な**人材の確保・定着**が図れる
- 県によるPRにより、**企業のイメージアップ**に